

大分県「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像

人口ビジョン

中長期展望

◆今後急激に人口減少が進行

現状のままで見通し

2015年: 116.9万人
2040年: 95.5万人
2060年: 76.1万人
2100年: 44.2万人

◆自然増・社会増の取組が進めば人口減少に歯止め

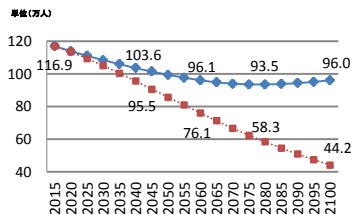
自然増(合計特殊出生率)仮定値

2030年に2.0
(県民希望出生率)
2040年に2.3
(国仮定値+0.2ポイント)

社会増仮定値

2020年に増減均衡
2025年以降国立社会保障・人口問題研究所推計値
+1,000人程度

2100年(今世紀末)までには増加に転じ、100万人近い人口を維持



総合戦略【2015(平成27)年度～2019(平成31)年度の5か年:県長期総合計画(10か年)と連動】

※KPI…Key Performance Indicatorの略

基本目標(数値目標)

I.人を大事にし、人を育てる

◆若い世代の結婚・子育ての希望の実現

※実現した場合の合計特殊出生率:平成42年に2.0

◆平成36年に、健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)日本一を目指す

◆平成36年に、全国に誇れる教育水準の達成を目指す

※児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)小65%・中61%等

II.仕事をつくり、仕事を呼ぶ

◆魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創出数

5年間の累計で4,300人を目指す

III.地域を守り、地域を活性化

◆平成32年に転出・転入均衡を目指す

◆ネットワーク化の希望を叶えた集落数

5年間の累計で1,500集落を目指す

IV.基盤を整え、発展を支える

◆平成36年に大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合78%を目指す

基本的方向・具体的な施策・主な重要業績評価指標(KPI※)

1.子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

- 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
- きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
- みんなで進める健康づくり運動の推進
- 安心して質の高い医療サービスの充実

2.高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍の促進

- 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
- 障がい者の就労支援
- 女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

3.大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

- 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
- グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
- 信頼される学校づくりの推進
- 「知(地)の拠点」としての大学等との連携
- 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

- 病児・病後児保育実施施設数
(H31年度)31か所【H26年度実績 20か所】
- 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)
(H31年度)男性71.80歳・女性75.11歳
【H22年度実績 男性69.85歳・女性73.19歳】
- 障がい者雇用率の全国順位
(H31年度)1位【H26年度実績 2位】
- 女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍宣言企業数
(H31年度)120社【H26年度実績 0社】
- 児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)
(H31年度)小学校63%・中学校59%
【H26年度実績 小 60.7%・中57.3%】
- 県と県内大学等の連携事業数
(H31年度)125件【H26年度実績 100件】

1.県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

- 農林水産業における構造改革の更なる加速
- 農林水産業におけるマーケットインの商品づくりの加速
- 農林水産業における経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
- 多様で厚みのある産業集積の推進
- 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
- チャレンジする中小企業と創業の支援
- 商業の活性化とサービス産業の革新
- 急速に進化する情報通信技術の普及・活用
- 産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
- クリエイティブ産業への挑戦
- 国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速
- おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

- 農林水産物輸出額
(H31年度)20億円【H26年度実績 15億円】
- 戦略品目の産出額(農林水産業)
(H30年度)915億円【H25年度実績 821億円】
- 中小製造業の製造品出荷額
(H30年度)12,952億円
【H25年度実績 11,731億円】
- 創業支援件数
(H31年度)500件【H24～26年度平均 385件】
- 外国人宿泊客数
(H31年度)800千人【H26年度実績 400千人】
- 観光消費額
(H30年度)2,357億円【H25年度実績 2,072億円】

1.人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

- ネットワーク・コミュニティの構築
- 未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進

2.特徴ある地域資源の活用による地域活性化

- 地域の元気の創造
- 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
- すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- 芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり
- 文化財・伝統文化の保存・活用・継承
- 県民スポーツの推進
- スポーツによる地域の元気づくり

- ネットワーク化の希望を叶えた集落数
5年間の累計で1,500集落
- NPOと県・市町村との協働件数
(H31年度)1,067件【H26年度実績 942件】
- 地域活力づくり取り組み件数(累計)
(H31年度)1,155件【H26年度実績 645件】
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率
(H31年度)50%【H25年度実績 40.5%】
- 移住施策を活用した移住者数
(H31年度)600人【H26年度実績 292人】
- 空き家の利活用数(累計)
(H31年度)200戸【H26年度実績 24戸】

3.地域へのUJターンへの促進

- 移住・定住のための環境整備とUJターンの促進

1.広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備

- 人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)
- 広域交通ネットワークの整備推進
- まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

2.防災など地域の安全性・強靱性の向上

- 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
- 大規模災害等への即応力の強化
- 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

- 広域公共交通輸送人員
(H31年度)1,072万人【H26年度実績 1,058万人】
- 津波により孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率
(H31年度)100%【H26年度実績 47%】
- 緊急輸送道路上の橋梁耐震化率
(H31年度)100.0%【H26年度実績 86.4%】